

総務経済委員会行政視察報告

視察第2日 長野県北安曇郡白馬村 令和7年4月24日（木）

●視察先・視察項目

長野県北安曇郡白馬村 「災害発災時の実際の議員の行動及び議会の対応」 について

白馬村の概要

白馬村は、長野県の北西部に位置する村で、北アルプスの麓にあり、冬はスキー、夏は登山の観光客が訪れ、避暑地としても知られる。単体のスキー場としては日本国内最大規模の八方尾根スキー場があり、1998年長野オリンピックの会場にもなった。

村の西側には標高2,900m前後の山々が連なる後立山連峰、東側には1,500m前後の小谷山地があり、山塊に挟まれた白馬盆地は南北に細長い形をとっている。

年間を通じ冷涼で、豊富な降水に恵まれる。冬に日照が短く、多量の積雪を見る日本海側気候と、通年で気温の日較差が大きい中央高地式気候ならびに大陸性気候の特徴をあわせもつ。

スキー業は明治末期に伝えられたとされ、その後大正、昭和と続き、日当たりが悪く雪持ちのよい裏山を開発してスキー場が作られたことによって白馬村においてスキー業は飛躍的に普及した。昭和30年代後半から40年代にかけてのスキーブームにおいて村内のスキー場は拡張され、大手資本の進出もこれに拍車をかけ白馬村は一大スキーエリアへと変貌した。主要産業形態もそれまでの水田稲作農業に替わって観光が主産業である観光立村となった。そしてこのスキー村としての変貌は人口減少にも歯止めをかけ逆にペンションブーム到来による都市部からの移住から人口は増加した。そしてそこからインフラも成長していった。現在は外国人の移住も増えている。

人口と面積（令和6年4月1日現在）

○人口：8,739人

（令和7年3月1日現在の推計人口：9,471人 ウィキペディアより）

○面積：189.38km²

1 視察目的

長野県北安曇郡白馬村では、2014年（平成26年）に、マグニチュード6.7、最大震度6弱の「長野県神城断層地震」が発生した。当時の白馬村議会及び議員の実際の対応を知ることで、新城市議会災害時対応基本計画（新城市議会BCPを含む）の見直しを図ることを目的とする。また、これ程の大きな地震であったにもかかわらず、死者は0名であった。これは後に「白馬の奇跡」と呼ばれることとなるが、その要因を勉強することで、南海トラフ地震による大きな被害が想定される本市において人的被害を抑えるための施策検討の参考にすることも目的とする。



2 視察内容

〈長野県神城断層地震の概要〉

発生日時：平成26年11月22日（土）午後10時08分頃

地震の規模：マグニチュード 6.7

各地の震度：震度6弱 戸隠、鬼無里、小川村、小谷村

震度5強 箱清水、豊野、中条、**白馬村**、信濃町

震度5弱 信州新町、大岡、中野市、大町市、飯綱町

※ 白馬村内では「堀之内地区」および「三日市場地区」の被害が大きかった
役場、JR駅付近や、西側のスキー場・旅館関係は被害が少なかった

白馬村での被害状況（り災判定）

住家被害：全壊 42棟、大規模半壊 13棟、半壊 22棟、一部損壊 164棟

非住家被害：全壊 106棟、大規模半壊 8棟、半壊 31棟、一部損壊 153棟

人的被害：重傷 3名、軽傷 20名、**死者 0名**

※ 火を使わない時間だったこともあり火災が発生しなかったことと、被害の大きかった地区は小じんまりとした集落で、昔からの人が住み、移住者がいない、近所付き合いの良い地区であったため、住民による安否確認と救助活動が速やかに行えたことが良かった

※ 村内の一部で道路の通行止めがあったものの、国道148号など主要道路は通行できたため、村外からの支援物資やボランティアの受入れもスムーズに行うことができた

〈議会の動き〉

1	1月22日（土）	22時08分頃	地震発生
	23日（日）	8時	議員は役場集合（12名中10名集合、2名被災）
		9時30分	村対策本部会議に局長が出席、議長が傍聴 傍聴後、出席議員に報告
		10時30分	被災2地区の現場確認（出席議員）

※ 議員が集合して最初に確認したことは、「議員が先走って動かない」「行政の邪魔をしない」「行政から依頼があればそれに応える」「議会・議員は裏方に徹する」ことであった。

2	4日（月）		安倍首相、阿部知事視察に正副議長他5名同行 23日以降、毎日午前9時に集合し、情報交換を行うことを決定 社会福祉協議会からボランティアセンターへの議員派遣要請
	25日（火）	9時	議員集合 情報交換
		9時30分	議会運営委員会の開催 12月定例会の一般質問を1名のみの代表質問にすることに決定
		10時	ボランティアセンターとの打ち合わせ （ニーズの吸い上げについて依頼を受ける）
		10時30分	役場ホール内に議員による震災総合窓口を設置

※ これまでボランティアや物資の受け入れ、被災者からの相談など、それぞれ担当部署が分かれ、対応を一元化した窓口がなかったことから、村議会は行政と住民の架け橋として、利用者を要望別に担当部署へ案内したり、被害や復旧状況の情報発信などを行う「災害総合窓口」を設置し、議員が交代で常駐し、直接持ち込まれた支援物資の振り分け、被災者の相談内容に応じた担当部署への案内、ライフラインの復旧状況や交通情報の発信などを行った。

※ 支援物資については、行政が管理するものとボランティアセンターが管理するものがあり、総合窓口で支援物資の支給依頼が来た時に、行政管理の物資については行政担当部署に連絡し、ボランティアセンター管理の物資については行政を通さず総合窓口からボランティアセンターへ直接連絡し、手配と配送を行った。

25日(火)	14時	長野県、JA共済連長野、連合長野への緊急要請活動 白馬村・小谷村の正副議長 (村長は現場対応等により同行できなかった)
26日(水)	9時	情報交換 総合窓口対応
	10時45分	海江田民主党代表が来庁し、正副議長対応
27日(木)	9時	情報交換 総合窓口対応
	12時	共産党国会議員が来庁し、共産党議員対応
28日(金)	9時	情報交換 総合窓口対応
	12時	松川村議会議長、事務局長が来庁し、議長対応
	15時30分	長野県町村議会議長会長が来庁し、正副議長対応
29日(土)	9時	情報交換 総合窓口対応
	17時30分	県政タウンミーティングに参加
30日(日)	9時	情報交換 総合窓口対応
12月 1日(月)	9時	情報交換 総合窓口対応
	11時50分	県議会危機管理建設委員会視察、議長対応
	13時	河津町長、正副議長が来庁し、正副議長対応
2日(火)	9時	情報交換 総合窓口対応 税務課より罹災調査に対する議員の同行について依頼があり、関係者説明会に参加
	10時	山谷防災担当大臣が来庁し、正副議長対応
	11時	木曾町長、議長が来庁、副村長、正副議長対応 ※本日で総合窓口を閉じる
3日(水)	9時30分	罹災調査に同行(地元議員9名)
4日(木)	9時30分	罹災調査に同行(地元議員10名) ※本日で罹災調査の同行を終了 以後は通常通り

※ 白馬村議会には災害時の行動指針や議会BCP等はなく、今後も策定の予定はないが、近年想定外の自然災害発生の可能性が高いため、検討が必要だと考える。

〈自主防災組織と災害時住民支え合いマップ〉

白馬村では、令和6年度末までに30ある行政区のうちの27地区において自主防災組織が設立されており、独自の防災訓練を行ったり、防災マップを作成するなど、災害に備えた様々な活動に取り組んでいる。自主防災組織に対しては、その活動に必要な資器材の購入を補助する制度があり、これまでに発電機や投光器、テントやヘルメット、救急セット等々の購入を補助している。残りの3地区についても、今年度中の設立を呼び掛けている。

長野県は県社会福祉協議会との協働により、「災害時住民支え合いマップ」の策定・普及を進めている。白馬村でも全地区でマップを作成しており、26名が倒壊した民家の下敷きとなった堀之内地区でも震災前にマップづくりに熱心に取り組んでいたことも共助の成功につながり、死者を出さなかった要因の一つであった。



3 所感

長野県神城断層地震の詳細と実際の対応を伺い、災害時の行動指針や対応計画が無いにもかかわらず、白馬村議会が冷静で的確な対応をされたことに感銘を受けた。また、当該地震がこれまで持っていたイメージと随分違っていたことがわかった。白馬村全域で大きな被害を受け、村議会が開催できない状況になり、本市で言えば議会BCPが発動するほどの災害（被害）であったのではないかと思っていたが、大きな被害は一部の地域に限られており、登庁できない議員は12名中の2名で、庁舎も被害はなく、議会の開催が十分可能な状況であった中での議会及び議員の対応だったということである。

白馬村議会の対応で参考にすべきは、発災後最初に議員が集合した時に、「議員が先走って動かない」「行政の邪魔をしない」「行政から依頼があればそれに応える」「議会・議員は裏方に徹する」という方針を確認し、それに基づいて議会として対応したことである。また、情報を行政と共有し、村民に正しい情報を発信することに努めたことも参考にしたい。

今回、実際に大きな地震で被災した自治体の議会及び議員が、発災から通常の議会活動に戻るまでにどのような対応をしたのかを伺い、この視察内容を参考にして、新城市議会災害時対応基本計画（新城市議会BCPを含む）の見直しを進めたい。

また、死者が一人も出なかった事例をとおして、「共助」の重要性を再確認した。発災直後、夜間にもかかわらず近隣住民による安否確認や救出活動が行われたことで、家屋の下敷きになっていた26名が、命を落とさずに救出された。日頃からの近所付き合いもあるが、地域での支え合いマップの取り組みなどが活かされたと感じた。本市の自主防災会の災害対応力強化のための施策検討の参考にしたい。



(担当：佐宗龍俊)